

Title	医薬品業界の再編による、製薬企業の研究開発力と組織運営への影響
Sub Title	
Author	飯田, 卓子(Iida, Takako) 浅川, 和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2015号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	浅川 研究会	学籍番号	80328071	氏名	飯田 卓子
(論文題名)					
医薬品業界の再編による、製薬企業の研究開発力と組織運営への影響					
(内容の要旨)					
<p>2005年は、日本の製薬業界が本格的な大型再編の時代を迎えた年である。4月1日に合併した「アステラス製薬」、10月1日に経営統合した「第一三共」、そして「大日本住友製薬」などである。一方で、武田薬品やエーザイ、小野薬品工業など、自前路線の経営を維持する企業もあり、企業による経営路線が明確化してきた年である。欧米の製薬企業は、既に1980年代後半から活発にM&Aによる再編を行い、研究開発費の増大や経営資源の拡大、戦略的提携による製品力強化、グローバル経営展開を通して持続的な成長を成し遂げてきた。その中でも、大型再編を繰り返してきた企業と、自前路線の経営を継続してきた企業がある。このような製薬企業の経営の変化は、業界を取り巻く環境の変化によるところが大きい。欧米企業との国内外の市場でグローバル競争に生き残るために、日本の製薬企業は、薬価に守られた護送船団方式の経営から、より競争力のある効率的な経営へと転換を図っている。</p> <p>本研究では、第1章において、日本の製薬企業が持続的な成長を維持していくために、どのようなマネジメント、あるいは組織が適するのか、主として研究開発力に焦点を当てた二つの問題意識を提起する。(1) 再編による企業規模拡大が研究開発能力の向上につながるのか、(2) 研究開発能力を向上させるために、適切で迅速な意思決定が重要なのではないか、という二点である。これらの問題意識に対して、再編、研究開発、組織マネジメントという三つのキーワードを中心に、日本の主要な研究開発型製薬企業7社の再編までと再編の現状を、以下のような方法で多面的に分析した。すなわち、第2章において、製薬業界の環境変化について分析したのち、第3章と第4章において、7社を対象とした事例研究、アンケート調査、インタビュー調査をまとめた。その結果、再編を実施した企業は、規模では拡大するが、その目指す新しい組織マネジメントは、自前路線を表明している企業が既に実行しているマネジメントと同じ方向性であるということが改めて確認された。規模拡大の代償として、経営のスピードの減退を余儀なくされた。そして、その評価は再編後の株価にも現れた。また、研究開発費が多い企業が必ずしも効率的に研究開発の成果(新薬や特許)を出しているとは限らないことが確認された。これらの分析結果をもとに第5章において、第1章で提起した問題意識に対する結論を提示した。また、第6章において、組織学の理論を用いながら、製薬業界の事例を考察し、今後の日本の製薬企業に対するインプリケーションの導出を試みた。</p> <p>以上より、本論文の意義と限界点は以下のようにまとめられる。製薬業界はまさに再編の最中であり、経営の大きな転換期にある動的状況下に調査研究を行ない、当事者の問題意識の重要性が薄れたり、成功結果に依存した意見が主流を占めるようになる静的状況下ではなく、現時点における研究開発に携わる人々の直接の意見や問題意識を吸い上げることで、2次情報や調査資料との相違点を検討しながら、問題意識に対する結果をまとめたことに本研究の意義があったと考える。また、限界点として、企業の守秘義務が極めて厳しい時期であり、開示できる情報に制限があったこと、直近のデータの不足等が挙げられる。今後は、再編後の効果に関するデータを取得し、本時点における経営の妥当性、及び本研究で分析フレームとして用いた組織学的な理論の検証を行なう必要があると考える。</p>					